

令和4年度 京都地方税機構の取組実績について

令和5年7月31日
 京都地方税機構
 業務課 電話 075-414-4442
 法人税務課 電話 075-417-1361

- コロナ禍や物価高騰の中、納税者の納付能力を踏まえ、法令に基づく適切な滞納整理を実施することで納税秩序の維持向上を図った。また、業務を効率的に進めるため、催告センターの電話による納付の呼びかけを再開した。
- 納付手段の拡大による納税者の利便性を図るため、スマートフォン決済アプリによる納付を12月から開始し、「PayPay」、「LINE Pay」、「J-Coin Pay」が利用できるようにした。（「au PAY」、「d払い」を令和5年7月から追加）
- 課税では、法人関係税、自動車関係税、固定資産税（償却資産）の申告書等の共同受付、審査、調査などの事務を適正に、安定的に実施することで、納税者の利便性向上、業務の効率化、課税客体の捕捉に努めた。

徴収実績

▲ 移管額・収納額・収納率

移管額 149 億 7,300 万円に対して徴収を進め、79 億 2,500 万円を収納した。

前年度対比では、移管額が 6,900 万円の減少、収納額は 1 億 2,000 万円の増収となり、収納率は 1.0 ポイント上昇となった。

（単位：百万円、％）

年度	移管額 a			収納額 b			収納率 b/a			未納額 (a-b)
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	
28年度	9,633	9,504	19,137	7,048	2,759	9,807	73.2	29.0	51.2	9,330
29年度	8,873	8,227	17,100	6,599	2,545	9,144	74.4	30.9	53.5	7,956
30年度	8,914	7,588	16,502	6,595	2,514	9,109	74.0	33.1	55.2	7,393
元年度	10,360	6,793	17,153	6,462	2,379	8,840	62.4	35.0	51.5	8,313
2年度	7,745	8,134	15,879	5,637	2,450	8,087	72.8	30.1	50.9	7,792
3年度	7,586	7,455	15,041	5,632	2,174	7,806	74.2	29.2	51.9	7,236
4年度	8,410	6,563	14,973	6,041	1,884	7,925	71.8	28.7	52.9	7,047
R4-R3 増減	823	-892	-69	409	-290	120	-2.4	-0.5	1.0	-189

決算見込み（徴収率）《速報値》

▲ 徴収率の状況

令和4年度の徴収率（国民健康保険税・料を除く一般税）は、府内市町村は上昇、府はわずかながら低下した。京都地方税機構への本格移管が開始された平成22年度以降で府内市町村の徴収率は過去最高となった。

（単位：％）

年 度	府内市町村(京都市除く)			京 都 府		
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計
22	98.4	19.4	93.3	98.7	35.0	96.8
23	98.6	23.6	94.1	99.0	34.3	97.2
24	98.7	26.5	94.8	99.0	36.4	97.3
25	98.9	28.2	95.5	99.0	39.9	97.5
26	99.0	29.6	96.1	99.3	39.6	98.0
27	99.1	29.0	96.6	99.5	43.1	98.5
28	99.2	29.3	97.0	99.4	46.6	98.6
29	99.2	32.7	97.4	99.5	47.2	98.8
30	99.3	33.6	97.8	99.6	50.2	99.0
元	99.3	34.0	98.0	99.4	52.7	98.8
2	98.4	34.7	97.2	98.7	43.4	98.0
3	99.5	58.1	98.4	99.6	61.0	98.9
4	99.5	34.6	98.5	99.5	45.1	98.9
前年度比	0.0	-23.5	0.1	-0.1	-15.9	0.0

法人課税業務の共同化

▲ 申告書等の受付

機構から一括して作成送付した府税と市町村税の申告案内書（年間91,159件）に基づいて提出された確定申告書等を受付・審査するとともに、国税資料調査等による更正・決定と合わせ、約12万件の調定処理を行った。

（単位：件）

区 分		市町村税	府 税	合 計
確定申告書等	3年度	31,701	83,824	115,525
	4年度	32,631	86,441	119,072
	R4-R3 増減	930	2,617	3,547
更正・決定	3年度	630	2,605	3,235
	4年度	694	2,589	3,283
	R4-R3 増減	64	-16	48

▲ 未申告法人等調査

府内に事業所を有していながら申告書を提出していない法人の捕捉のため、大型商業施設のテナント調査や構成団体からの情報提供に基づく調査を 588 法人について行い、以下のとおり合計 951 万円の申告納付を得た。

（単位：千円、社）

区 分		市町村税	府 税	合 計
申 告 額	3年度	3,885	6,556	10,441
	4年度	2,336	7,182	9,518
	R4-R3 増減	-1,549	626	-923
法 人 数	3年度	14	10	24
	4年度	20	10	30
	R4-R3 増減	6	0	6

- ※ 平成 24 年度から本調査を実施
 これまでに捕捉した法人の令和4年度までの累計申告税額
 市町村税 3 億 9,317 万円、府税 11 億 6,605 万円
 (うち、令和4年度は、市町村税 4,286 万円、府税 1 億 8,988 万円)

自動車関係税業務の共同化

▲ 軽自動車税申告書等データ化業務の概要

平成28年4月から軽自動車検査情報を活用し、申告書入力センターで、申告書等のデータ入力処理を行い、構成団体市町村にデータを提供した。

(単位:件)

年度	登録件数	抹消件数	その他	合計
3年度	74,102	65,350	12,553	152,005
4年度	73,542	62,899	10,343	146,784
R4-R3 増減	-560	-2,451	-2,210	-5,221

▲ 自動車関係税申告事務受付業務の概要

平成29年4月から登録車(普通自動車等)及び届出車(軽自動車)の税申告書を自動車関係税申告受付センターで一元的に受付を行った。

(単位:件)

年度	自動車税等 申告の件数	軽自動車税等 申告の件数	合計
3年度	139,990	245,023	385,013
4年度	139,952	270,289	410,241
R4-R3 増減	-38	25,266	25,228

固定資産税(償却資産)業務の共同化

▲ 固定資産税(償却資産)申告書等受付・審査・データ化業務の概要

令和2年度から機構が一括して作成送付した申告案内書に基づいて提出された申告書等を受付・審査するとともに、申告書等のデータ入力処理を行った。

(単位:件)

年度	申告書等 受付審査件数(*1)
3年度	22,593
4年度	23,773
R4-R3 増減	1,180

*1 各年3月31日受付分まで